【十津川村】

１人１台端末の利活用に係る計画

１．１人１台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

急激に変化する時代の中で、一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができる資質・能力を育成する必要がある。そのための手段のひとつとして、ICTの利活用が有効である。例えば、子供一人一人が自分のペースを大事にしながら、その子供の学習状況に応じた教材等を提供することにより、知識・技能の習得等に効果的な学びを行うことができる。また、グループで作成・編集等を行う活動や、多様な意見を共有しつつ合意形成を図る活動など、「協働的な学び」もまた発展させることができる。特に、本村のようなへき地にとっては、ICT を利用することで空間的・時間的制約を緩和することにより、遠隔地の専門家とつないだ授業や他の学校・地域との交流などの学習活動も容易となり、これは「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業にも生かしていける。

AI 技術が高度に発達するSociety5.0 時代を生きていく子供たちを育てていくうえで、ICT 等も活用しつつカリキュラム・マネジメントを充実させ、発達の段階に応じて、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実していくことを今後も目指す。

２．GIGA第１期の総括

（１）端末及びネットワーク整備について

本村では、令和２年度における県域での共同調達を利用し、すべての児童生徒及び教員にChromebook を配布した。同時に、その端末利用のために、新たにネットワーク回線を整備し、無線LANによるネットワーク環境を構築した。これにより、学校内のほぼすべての学習場所において、1人１台端末が利用できることとなった。またその後、実際の活用に伴って明らかになってきた無線LAN環境の悪い場所を、村費の追加でアクセスポイントの増設等の整備を行った。

（２）端末等の利活用・学びの実践のための取組

○成　果

- 学習内容に係る資料を作成する上で、子供の提出物をリアルタイムに共有しながら考え話し合うことができた。
- 個々の端末での動画視聴により、自分のペースに合わせた学習作業の手順確認やスムーズな実験進行の予習ができるようになった。
- 学習支援アプリの利用により、児童生徒が自分自身の学習状況を把握し反復学習をすることができるようになった。

・グループ活動において、課題を共有しながら学習を進められた。
・児童生徒数の少ない本村において、他の学校との双方向同時オンライン授業の実施はコミュニケーション力アップの一助となった。
・視覚から情報が入りやすい子や、特別な支援が必要な子供に対して、個々の能力やペースに合わせた学習形態をとる工夫ができた。
・Google　formｓを活用したアンケート調査の実施。（例：年度当初の特別活動等におけるグループ分け）
・Googleクラスルームでの課題提出機能を利用することで、授業の前後に実施した課題の内容比較から、「主体的に学ぶ態度」の評価判断材料の一つとすることができた。
・シンキングツールを利用することで、自己の思いや意図を整理したり、他者の思いや意図を知り自分自身の考えを深化させたりすることに役立った。また、声を出しての発表が苦手な児童生徒にとって、自分の意見を共有させることができた。
・ロイロノートの機能から、一人一人の意見が集約できることで、授業への参加意欲の高まりへとつながった。さらに、授業中に随時課題が出せることで、「思考・判断」「知識・技能」の評価判断材料の一つとすることができた。
・GoogleアースやGoogleマップの利用で、地形把握や重要景観の確認等につながった。
・山間へき地で、時々起こる自然事象（雨量規制等）に伴い、一部地域の登校規制時において、対象児童生徒に対するオンライン授業の実施は学びの保障となった。
・不登校児童生徒に対して（その必要性に合わせ）、オンラインでの授業を行うことによる学習の補償。

●課題⇒解決策
・特別な支援を要する児童生徒にとって、端末のタイピング入力などが負担になる場合があった。⇒個々への丁寧な繰り返し指導。
・端末による自動変換に頼るあまり、手書き時に漢字や語彙力でつまずく子供がいた。⇒ICTの利活用と並行して、手書き学習の重要性を加味した学習指導計画の立案。
・クロームブックの処理速度の問題なのか、動かしている手とペンの連動性が低いため書き込みづらい場面あり。また、プレゼンテーション等の資料を作成させる際に、Googleスライド機能はデザインの種類が比較的少なく、個性を発揮させにくい感があった。⇒次期購入端末の選定において、検討材料とする。
・端末用に個々のイヤホンを持っていないため、例えば単語アクセントなどの聞き取り学習において、一斉に音声が流れてしまった。⇒付属品として検討。
・学校ホームページの積極的な活用で、保護者・地域の人々への情報発信を広く行えるようになってきたが、今後、児童生徒が個々の考えや調査研究した内容等を発信する場（もちろん内容についてはチェックをしながら…）を設定することなども、検討課題。

⇒児童生徒が主体的に課題を見つけ判断し課題解決したことや、研究発見したこと等の情報発信の場として、管理チェック体制を整えたうえで、児童生徒の端末から学校ホームページへの安全なデータ移行を検討する。

３．１人１台端末の利活用方策

各教科及び学級活動等すべての教育活動場面において、積極的な1人１台端末の利活用を推進してきた。現在日々の活用率は100パーセントに近く、今後も下記（１）～（４）の内容を踏まえながら、ICT教育を推進していくものである。そのためにも、児童生徒向け1人１台端末環境の継続的な整備は必要不可欠である。

（１）校務のデジタル化

・「無料のメールアプリ」を活用した欠席,遅刻,早退連絡の受け付けと集計。
・クラウドサービスを活用した保護者に対する便り、配布物等の一斉配信。
・クラウドサービスを活用した児童生徒又は保護者等への調査、アンケート等の実施及びその集計。
・ゼロトラスト環境下での校務支援システムの活用と、クラウドベースでのデータ管理にともなう、教育情報セキュリティポリシーの遵守徹底。

（２）１人１台端末の積極的活用

・学級担任及び教科担任の力量や考えにより、児童生徒の１人１台端末利用率が、学級や教科によって大きく異なることがないよう教員研修を推進する。
・全国学力学習状況調査や学校独自の学力診断テスト等を基に、児童生徒の課題を把握し、個に応じた学習教材の配信を行う。
・小中高の地域連携事業において、１２年間を見通した教育の実践のため、異校種間でオンラインを含めた学習活動の実施。
・家庭学習等の自主的な学習の質と量のアップのため、学習支援アプリを継続、利用する。（アプリの種類については検討を要する。）

（３）個別最適・協働的な学びの充実

・児童生徒が自分で調べ、考えをまとめ、発表表現する場面においての活用。
・児童生徒が協働で課題を見出したり、課題をまとめたり、発表するなどの場面においての活用。
・児童生徒の能力に合わせて、AI機能なども活用して、個別最適な課題に取り組ませる。

（４）学びの保障

・不登校児童生徒（その必要性に合わせ）に対するオンラインでの学びの保障。
・自然事象による通行規制で、登校できない地域の児童生徒が発生した場面において、端末を利用したオンラインによる授業の実施。

・特別な支援が必要な児童生徒のための自立活動等において、認知機能強化トレーニング用アプリによる個に応じた学習の実施。